

デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ (令和6年度当初予算分) 採択結果について



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和6年3月29日

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

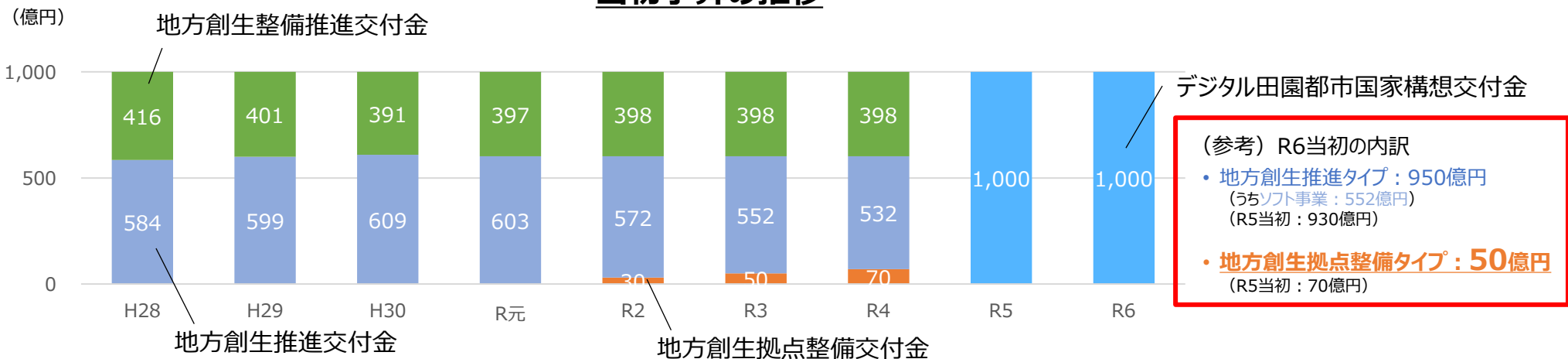
大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

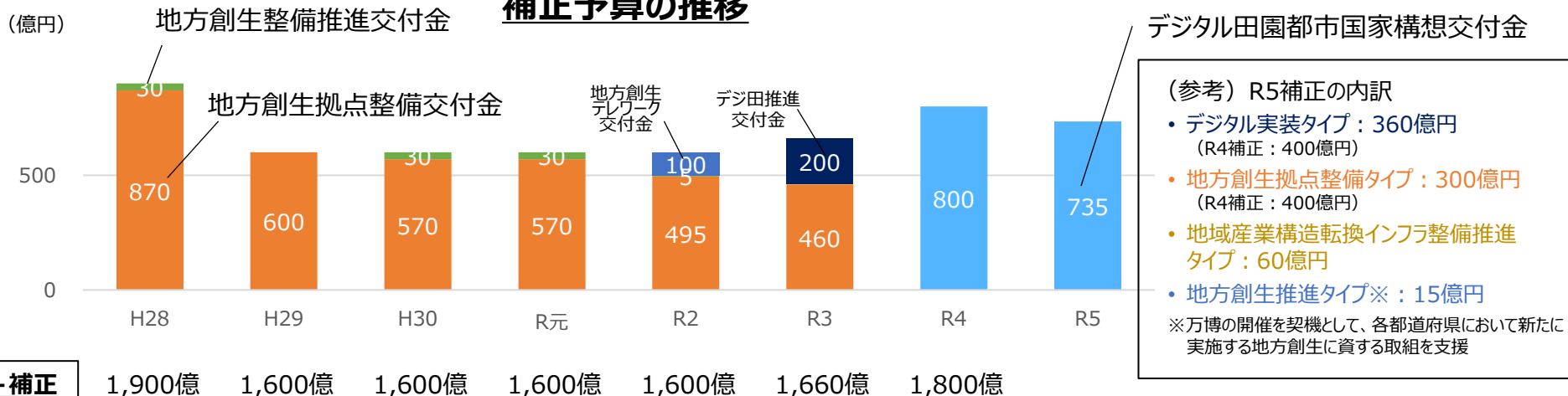
プロジェクト
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

地方創生拠点整備タイプの概要

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

地方創生拠点整備タイプの概要

事業類型	対象	上限額（※） 補助率
当初予算分	原則 3 か年度以内 の事業 (最長 5 か年度)	国費: 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率: 1/2
補正予算分	単年度の事業	国費: 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率: 1/2

(※) 1 団体当たりの交付上限額 (目安)。高い先駆性や地方創生の波及効果が見込まれる場合には、交付上限額 (目安) を超えて必要な経費を交付できるものとする。

(注 1) 申請上限件数は以下のとおり。
当初予算分: 2023~27年度 (デジ田総合戦略の期間) を通じて1事業
補正予算分: 上限なし

(注 2) 以下の事業については有識者審査を実施。
当初予算分: 全て
補正予算分: 交付額 (国費) 2 億円以上において有識者審査を実施

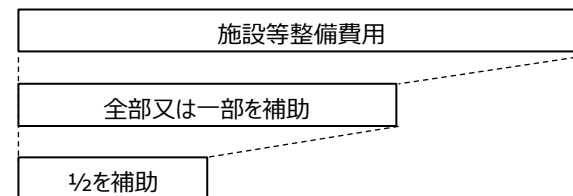
<拠点整備タイプにおける拡充> R4補正から導入

~民間事業者の施設整備に対する間接補助~

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の 1 / 2 ※ を交付することを可能とする。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



<支援対象となる施設整備の採択例>

- 移住や生活体験住宅として活用する集合住宅の整備
- 廃校舎を改修しサテライトオフィス、スマート農業体験施設等を整備
- 駅ビル施設の一部を模様替えし官民連携のコワーキングスペースを整備
- 物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設の整備 等

※国負担は事業費の 1 / 3 (かつ地方公共団体負担額の範囲内) を上限

- デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生拠点整備タイプ[°]（令和6年度当初予算分）の採択結果は、計40団体で、事業件数は計37件、交付対象事業費は計117億円、国費ベースで計58億円。

	団体数	事業件数	交付対象事業費	国費ベース
地方創生拠点整備 タイプ [°] (当初予算分)	40団体	37件	117億円	58億円
うち間接補助活用分	0団体	0件	0億円	0億円

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

地方創生拠点整備タイプ 採択結果 (R6当初)

- デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する。(37件、約58億円(国費)、40団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	41件 (共同事業の重複除き 37件) 都道府県 3件 市区町村 38件
採択金額 (国費)	58億円 都道府県 3億円 市区町村 55億円
採択団体数	40団体 都道府県 3団体 市区町村 37団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	7件	20億円	7団体
観光分野	18件	26億円	18団体
ローカルイノベーション分野	4件	9億円	4団体
生涯活躍のまち分野	1件	0億円	5団体
人材分野	1件	1億円	1団体
若者雇用対策	0件	0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0億円	0団体
小さな拠点分野	2件	1億円	2団体
まちづくり分野	4件	1億円	4団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	3団体 3件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	1団体 1件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	1団体 1件	⑭神奈川県	1団体 1件	⑯京都府	1団体 1件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	2団体 2件	⑮新潟県	0団体 0件	⑰大阪府	0団体 0件	⑲高知県	0団体 0件
④宮城県	1団体 1件	⑯富山県	1団体 1件	⑳兵庫県	1団体 1件	㉑福岡県	1団体 1件
⑤秋田県	1団体 1件	⑰石川県	0団体 0件	㉒奈良県	1団体 1件	㉓佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	2団体 2件	⑱福井県	0団体 0件	⑳和歌山県	0団体 0件	㉔長崎県	1団体 1件
⑦福島県	0団体 0件	⑲山梨県	0団体 0件	㉓鳥取県	0団体 0件	㉕熊本県	1団体 1件
⑧茨城県	2団体 2件	⑳長野県	1団体 1件	㉔島根県	0団体 0件	㉖大分県	1団体 1件
⑨栃木県	0団体 0件	㉑岐阜県	0団体 0件	㉓岡山県	6団体 7件	㉕宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	2団体 2件	㉒静岡県	0団体 0件	㉔広島県	0団体 0件	㉖鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	1団体 1件	㉓愛知県	3団体 3件	㉓山口県	1団体 1件	㉗沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	2団体 2件	㉔三重県	1団体 1件	㉖徳島県	0団体 0件		

<道の駅関連>

茨城県大子町（R6当初）

観光分野

～既存の防災道の駅「奥久慈だいが」の機能を拡張～

建物や駐車場のキャパシティが限定的となっていた既存の防災道の駅の拡張として、観光交流施設を建築。

アウトドアブランドとの連携による地域特性を活かしたアクティビティの創出・促進や、地域資源・特産品の販路拡大を図る。



※茨城県大子町の事業概要資料より抜粋

（事業名：観光交流施設整備によるにぎわい創出事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：11.6億円）

岡山県矢掛町（R6当初）

観光分野

～『やかげまるごと道の駅』にアウトドアエリアを整備～

矢掛町中心部の重要伝統的建造物群エリアに隣接する「かわまちづくり計画」（R4.8国土交通省認定）に登録されたエリア内にアウトドアアクティビティ拠点施設や物販・飲食スペースを新たに整備。

道の駅の機能強化を図り、古い町並みとの融合により、新しい顧客層の獲得を目指す。



※岡山県矢掛町の事業概要資料より抜粋

（事業名：矢掛町アウトドアアクティビティ拠点施設整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：11.9億円）

<子育て支援施設関連>

岩手県八幡平市（R6当初）

地方への人の流れ分野

～大更駅前にシェアオフィスや子育て支援等の複合施設を整備～

大更駅前にシェアオフィス、コワーキングスペース・一時預かり施設・子育て支援等の機能を持った複合施設を整備。

子育て世代の多様な働き方に対応するとともに、交流の場を整備することで、移住・定住の促進を図る。



※岩手県八幡平市の事業概要資料より抜粋

（事業名：大更駅前賑わい創出拠点整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：10.0億円）

福岡県川崎町（R6当初）

まちづくり分野

～全天候型屋内遊具施設等の機能を持った道の駅を整備～

川崎町の中心を通る国道沿いに、農山漁村振興交付金による農産物直売所やレストラン整備に合わせ、全天候型屋内遊具施設を含む道の駅を整備。

子育て環境の充実を図るとともに、本施設を子育ての情報発信拠点として位置づけ、川崎町で実施する様々な子育て支援施策を広く情報発信する。



※福岡県川崎町の事業概要資料より抜粋

（事業名：川崎町道の駅を核とした多世代が出会い、つながる、交流する～くらしの真ん中「まちのリビング」創出事業、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：5.8億円）

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1/2

<研究施設関連>

埼玉県（R6当初）

ローカルイノベーション分野

～県内中小企業等のロボット開発の支援施設を整備～

県内の中小企業等によるロボット・ドローンの研究開発や実証実験の場を提供するため、研究開発拠点としてのレンタルラボや実装実験を行うための屋内フィールド、屋外のドローン飛行場等を一体的に整備。

先端産業を集積するとともに、県内産業の振興と経済的発展を目指す。

（事業名：SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：30.0億円）



※埼玉県の事業概要資料より抜粋

京都府（R6当初）

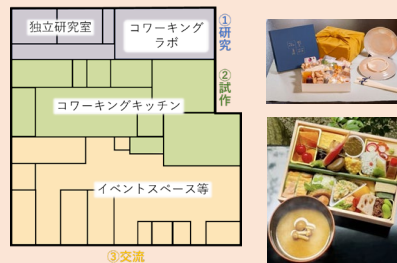
農林水産分野

～加工食品の開発拠点となるオープンイノベーションラボを整備～

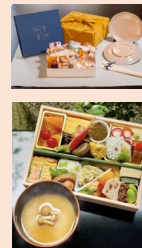
高機能性中食など加工食品の開発拠点となる京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボを整備。

食に関連する事業者が交流する「京都食ビジネスプラットフォーム」において生まれたアイデアなどの商品化に向けた試作品の作製等を通じ、食関連産業の成長産業化を目指す。

（事業名：京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボ整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：10.9億円）



※京都府の事業概要資料より抜粋



<スタジアム・アリーナ、スポーツ拠点関連>

愛知県豊橋市（R6当初）

まちづくり分野

<PFI活用>

～プロスポーツやコンサートなどを開催できるアリーナを整備～

豊橋公園東側エリア内に、5,000人以上を収容するメインアリーナや武道場・弓道場などの多様なスポーツ利用に対応できる多目的屋内施設を整備。

プロスポーツやコンサートなど魅力的なコンテンツを発信し地域内外から多くの人を呼び込むとともに、災害時には受援のための活動拠点や支援物資の輸送拠点等として活用する。



※愛知県豊橋市の事業概要資料より抜粋

（事業名：多目的屋内施設を核とした笑顔と活力に満ちたまちのにぎわい創出プロジェクト、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：20.0億円）

<公共施設（公園・美術館・博物館等）関連>

北海道むかわ町（R6当初）

観光分野

～「穂別博物館」を含む市街地エリアを再編～

現在常設展示できていないカムイサウルスの全身骨格化石の常設展示を可能とする新博物館を整備。

新博物館を中心とした周辺エリアを新たなランドマークとして、市街地・商店街への人流の活性化などの構造的な課題解決と住民が住み続けられる持続的なまちづくりを実現する。



※北海道むかわ町の事業概要資料より抜粋

（事業名：恐竜化石「カムイサウルス・ジャポニクス（むかわ竜）」を核とした持続可能な地域づくり事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：12.1億円）

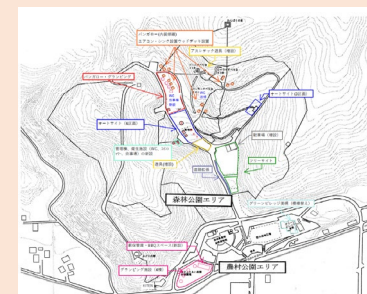
北海道美幌町（R6当初）

観光分野

～『美幌みどりの村』エリア一帯を再整備～

小規模グループ層や、都市部からのワーケーション利用客をターゲットに、「美幌みどりの村」をグランピング施設などを備えた滞在型観光拠点として再整備。

観光振興の強化による地域経済の好循環や地域産業の活性化につなげる。



※北海道美幌町の事業概要資料より抜粋

（事業名：美幌みどりの村再整備による滞在型観光推進事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：10.0億円）

千葉県市原市（R6当初）

観光分野

～地質時代の区分の1つであるチバニ안의ガイダンス施設を整備～

地層を一見しただけではわかりづらいチバニ안의価値や魅力を伝えるため、現地に新たな観光資源としてガイダンス施設を整備。

市南部地域に点在する観光資源との連携強化を図ることで相乗効果を図り、交流人口の増加を目指す。



※千葉県市原市の事業概要資料より抜粋

（事業名：チバニアン整備事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：12.7億円）

岡山県津山市（R6当初）

観光分野

<PFI活用>

～点在する文化財を改修し、小規模分散型ホテルとして再整備～

「津山城・城下町泊」と題し、津山市が保有する複数の文化財を、宿泊施設及びレストランとして改修。

津山市内に点在する文化財を連携させ、1つのホテルに見立てた「小規模分散型ホテル」として整備し、観光産業の底上げによる地域経済の活性化を目指す。



※岡山県津山市の事業概要資料より抜粋

（事業名：歴史と文化の薫る城下町で特別な宿泊体験ができる小規模分散型ホテル「津山城・城下町泊プロジェクト」、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：7.7億円）